

共産党区議団が新型コロナ対策の要望書No2提出 (詳しくは裏面)

補正予算

PCR検査センター 子どもへの昼食代支給 など 実現

検査の流れは、①かかりつけ医に電話で相談、②ドクターが検査が必要と判断したら予約センターに直接予約、③PCR検査センターで検査、④結果は翌日、⑤陽性となった場合、保健所が民間の救急車で医療機関に

PCR検査の流れ

品川区は、5月12日からPCR検査センターを医師会に委託し開設。週3回・一日2時間(13時半〜)、検査数20件を完全予約制で行います。



品川区のPCR検査センター (区役所庁舎駐車場内)

5月12日臨時区議会が行われ、一人10万円の特別定額給付金、区独自に予算化したPCR検査センター運営費や子どもへの昼食代補助、介護労働者への支援金などの補正予算が全会一致で可決。区民の皆さんの声を議会で取り上げ、要望書として提出してきた一部が実現しました。これからもご意見・ご要望をお寄せ下さい。

子ども(就学援助対象)の 昼食代支給 (区独自)

共産党が議会や緊急要望で求め続けてきた就学援助受給家庭への子どもの昼食代支給が実現しました。

- 支給額：1食500円、月20日分。4月・5月分
- 対象者数：小中学生合わせて4064人
- 予算額：8128万円

これまででは37・5℃以上が4日間等の基準で検査がなかなか受けられませんでした。今度は必要かどうかの判断は、あくまでもドクターであり、そこに縛りはなくあります。これまで何でも求めてきたPCR検査センターが、品川でもついに実現しました(予算は6559万円)。

ドクターの判断で PCR検査が可能に

軽症でやむを得ず自宅療養となる人などへ貸し出すパルスオキシメーター(動脈酸素飽和度と脈拍数測定装置)を500台購入することになりました。搬送、⑥そこで入院か施設での隔離となるかを決めるとのことです。

新型コロナによる収入減で家賃が払えない人へ 住居確保給付金 (家賃)

新型コロナによる休業等で収入減となり、離職や廃業と同程度となったため、家賃が払えず住居を失う恐れが生じている方にも家賃相当額を支給されるよう拡充。

- 対象者：①離職・廃業から2年以内、②休業等で収入減少し離職等と同程度の方。
- 支給期間：原則3か月(最長9か月)
- 支給額(月)＝単身世帯：5万3700円、2人世帯：6万4000円、3人世帯：6万9800円
- 支給要件(以下を超えないこと)
- 収入(目安)＝単身世帯：13.8万円、2人世帯：19.4万円、3人世帯：24.1万円
- 世帯の預貯金(目安)＝単身世帯：50.4万円、2人世帯：78万円、3人世帯：100万円
- 求職活動等要件：求職活動を行うこと
- ★問い合わせ：暮らし・しごと応援センター(区役所3階) ☎5742-9117(月～金)9～17時
- ★申請書は区のホームページからダウンロードでき、郵送で申請可能です。
- 予算額：2億4680万7000円

1人10万円の給付金 (特別定額給付金)

- 対象者：4/27日に品川区に住居登録ある人
- 実施時期*オンライン＝申請5/1～、給付開始5/18～
- *郵送＝申請書発送5/21～(区送付の申請書に記入・押印後、必要書類を同封し返送)、給付開始5/29～
- 問い合わせや相談は品川区コールセンターへ ☎03-5742-7803 (AM9時～PM5時(土日除く))
- DV被害者、ホームレス・ネットカフェ生活の方など、現在住民票が品川になくても品川で生活されている人は給付の対象です。生活保護の方も収入認定されずに給付されます。
- 対象者：40万6158人 予算：411億7000万円

これから申請の方は郵送の方が早いです

介護労働者に支援金 (区独自)

1人25000円…敬意と感謝を込めて

事業の継続が求められ、感染リスクの中で日々高齢者や障害者の支援をされている介護労働者に敬意と感謝の意を表すとともに継続支援の一助として支給されることになりました。

- 支援金：1人当たり約2万5000円
- 対象者は介護・障害者施設で働く方々
- 介護サービス：3,600人(予算額：1億4,600万円)
- 障害福祉サービス：800人(予算額：3200万円)

その他、補正予算で通った主な事業(国・区独自)

新型コロナ対策・緊急要望第2弾

4月30日 共産党区議団(鈴木ひろ子、なかつか亮、安藤たい作
石田ちひろ、のだて稔史、おくの晋治)



共産党は、皆さんから寄せられたコロナウイルスによる不安や要望、意見をまとめ、2回目の要望書を4月30日に濱野区長宛てに提出しました。また今回は、医療・介護・障害者・子育てなどの各団体にコロナウイルスに関する要望を電話で聞き取り(下写真)、要望書に反映させました。引き続き第3弾も準備しています。ご意見・ご要望お寄せください。



品川区長 濱野 健 様

2020年4月30日 日本共産党品川区議団

新型コロナウイルス感染症対策への緊急要望 (2)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民の命と健康、文化・スポーツ、そして地域経済に深刻な影響が及んでいます。人と人との接触を抑え、何としても感染爆発を防ぎ、医療崩壊などへの財政措置、外出自粛や休業要請は保障とセットで行うなどのコロナ対策を直ちに実施し、住民生活を守り抜く責任が、国と地方自治体に求められています。

日本共産党品川区議団は4月10日に濱野健品川区長に緊急要望を提出しました。その後、さらに寄せられた住民要望をもとに、追加の緊急対策を作成しました。よって、以下について緊急要望(2)を行います。

1. PCR検査センターについて、医師会と十分に連携し早期に設置すること。あわせて、各医療機関における抗体検査の早期導入を国に求めること。
2. 医療機関や介護・障害者・保育施設など福祉施設で不足しているマスク、消毒液、防護服などを確保し、配布すること。
3. 医療的ケア児・者や高齢者など医療的処置の必要な人について、マスクや消毒液などを確保し、配布すること。
4. 感染患者やその疑いのある方に接する医師、看護師等への危険手当の創設を国に求めること。
5. 介護・障害者施設や認証保育園などについて、利用者減による収入減とならないための財政支援を国や都に求めるとともに、区としても支援を実施すること。
6. 障害者や要介護者の保護者や介護者が感染し、入院や隔離など自宅に居られなくなった場合の支援策を検討し具体化すること。
7. 視覚障害者がシルバーセンターで実施しているシルバーマッサージ施術者に対して、シルバーセンター閉鎖による収入減への補償を実施すること。
8. 診療所など区内医療機関について、患者の通院抑制による一般診療や入院の減少などによる減収分を補償するよう、国に財政支援を求めること。
9. 面会中止が長期化する介護施設の入所者や医療機関の入院患者について、本人と家族のケアのため、オンラインテレビ電話の活用などの支援策を講じ、必要な財政支援を行うこと。
10. 子どもや障害者を支援する区の委託事業(児童センター、すまいるスクール、特別支援教育の学習支援員・介助員、オアシスルームなど)について、休業や利用制限に伴う委託費の引き下げは行わず、これまで通り支払うこと。
11. 認可及び認証保育園について、園児や職員の感染を予防するための運営マニュアルを作成し、各園に伝えること。
12. 区立学校の就学援助を受けている家庭について、昼食費補助を実施すること。
13. 学校給食の食材納入業者について、発注済みの損害となる実害だけでなく、発注予定分も含めた損失補償を行うこと。
14. 長期の外出自粛による在宅生活で身体機能が弱っている高齢者について、感染防止策を講じながら、安心して体を動かし、健康を維持することができる方法と機会を提供すること。
15. 休校が続く区立学校の児童・生徒について、学校現場の創意工夫を生かし、一人ひとりの実態に合わせた、多様な家庭学習支援の仕組みを充実すること。
16. 今まで子ども・若者フリースペースに通っていた利用者について、引き続き相談や支援を行い、状況を把握するため、オンラインテレビ電話やライン、チャットなど様々な方法での支援を実施すること。
17. 雇用調整助成金について、現在1日8330円の助成額上限を賃金の8割(上限月額30万円)まで引き上げること、手続きは事後審査を基本とし、相談・申請があれば迅速に支給すること、自粛要請で開店休業状態である場合も対象にすることを、それぞれ国に求めること。
18. 持続化給付金について「新型コロナ感染症によりひと月の売り上げが前年同月比で50%以上減少」という条件をはずし、対象を直接・間接に損失を受けた事業者全体に拡大すること、給付額は固定費を払える額へ引き上げること、1回限りでなく連続して支給することを、それぞれ国に求めること。
19. 中小企業の家賃、水光熱費、リース代など固定費について、区独自の直接助成を直ちに実施すること。
20. 本格実施となった羽田新ルートについて、コロナによる航空機需要の大幅減便、騒音による在宅勤務への弊害も起きており、直ちに中止するよう国に求めること。

以上